

合区の早期解消促進大会について

1 開催日時

平成30年4月27日（金） 11：00～12：20

2 場 所

全国町村会館 2階ホール

3 大会概要

各政党代表国会議員と約370人の地方自治関係者が参加。
地方六団体から合区解消に関する発言が行われ、
大会アピールが行われた。

※（全国知事会参加者）

上田会長（埼玉県知事）、平井鳥取県知事、溝口島根県知事、
飯泉徳島県知事、尾崎高知県知事、河野宮崎県知事と、
7都道府県副知事が参加。

4 地方六団体代表者

全国町村議会議長会	川上守	鳥取県若桜町議会議長
全国町村会	石橋良治	島根県邑南町長
全国市議会議長会	森脇勇人	島根県松江市議会議長
全国市長会	岡崎誠也	高知県高知市長
全国都道府県議会議長会	大屋俊弘	島根県議会議長
全国知事会	飯泉嘉門	徳島県知事

5 各政党代表国会議員

自由民主党	橋本聖子	参議院自由民主党議員会長
公明党	山本博司	参議院国会対策委員長
立憲民主党	森山浩行	政治改革PT座長
希望の党	奥野総一郎	筆頭副幹事長
民進党	足立信也	政務調査会長
日本共産党	井上哲士	日本共産党参議院国会対策委員長
日本維新の会	室井邦彦	参議院幹事長
社会民主党	又市征治	党首
沖縄の風	糸数慶子	参議院議員

合区の早期解消促進大会

— 大会アピール —

日本国憲法が昭和22年に施行されて以来、二院制を採る我が国において、参議院は一貫して都道府県単位で代表を選出し、地方の声を国政に届ける役割を果たしてきたが、平成28年7月に憲政史上初の合区による選挙が実施された。

その結果、投票率の低下や直接候補者と接する機会の減少、自県を代表する議員が出せないなどの合区を起因とした弊害が顕在化した。

我が国が直面する急激な人口減少問題をはじめ、この国のあり方を考えていく上でも、多様な地方の意見が、国政の中でしっかりと反映される必要があり、都道府県ごとに集約された意思が参議院を通じて国政に届けられなくなることは非常に問題で、地方創生にも逆行するものである。

本日、我々はここに、次期参議院選挙において合区による選挙が再び行われることのないよう、早急に合区を解消し、都道府県単位による代表が国政に参加できる選挙制度とすることを強く求める。

平成30年4月27日

地方自治確立対策協議会（地方六団体）